



沖縄地区税関 管内貿易概況（速報）

平成30年2月分

（増減・伸率は対前年同月比）

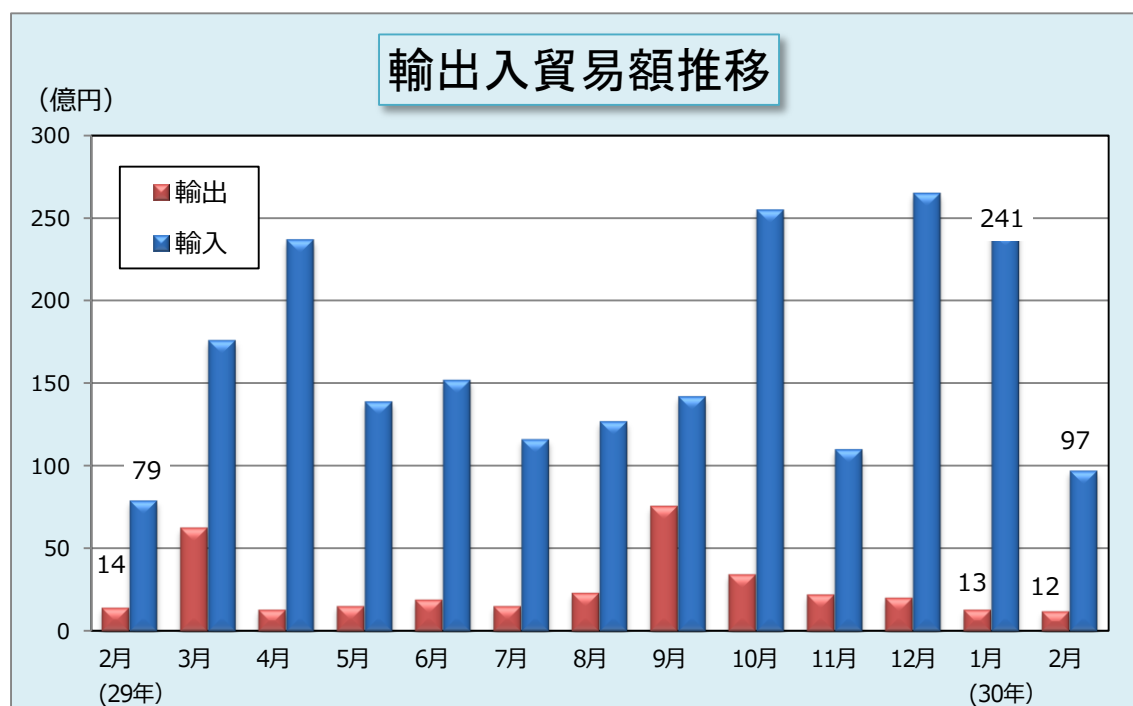
輸出は再輸出品、パルプ及び古紙、電気機器が減少し、3ヶ月ぶりの減少
輸入は石油製品、一般機械、電気機器が増加し、3ヶ月連続の増加

1. 貿易額

輸出額: 12 億 7 百万円（伸率: ▲11.6%）

輸入額: 97 億 7 百万円（伸率: 22.7%）

差引額: 85 億円の入超（前年同月は 65 億 48 百万円の入超）



2. 輸出動向

(1) 主要品目別動向

品名(金額・伸率)	構成比	主要国(金額・伸率)
1 金属鋇及びびくず (2億13百万円、15.2%)	17.6%	台湾(1億12百万円、2.5倍) 中国(56百万円、▲52.8%)
2 魚介類及び同調製品 (1億60百万円、28.6%)	13.3%	グアム(1億16百万円、17.7%) 香港(21百万円、▲11.4%)
3 パルプ及び古紙 (1億44百万円、▲45.8%)	11.9%	インドネシア(55百万円、7.4倍) 台湾(33百万円、▲45.3%)
4 一般機械 (1億38百万円、▲14.4%)	11.5%	バングラデシュ(64百万円、全増) マレーシア(22百万円、41.4%)
5 輸送用機器 (1億8百万円、3.3倍)	9.0%	フィリピン(60百万円、32.2倍) 香港(25百万円、9.7倍)
<p>増加品目(増加額・伸率) 主な増加国</p> <p>1 輸送用機器(+76百万円、3.3倍) フィリピン、香港</p> <hr/> <p>2 魚介類及び同調製品(+36百万円、28.6%) ベトナム、グアム</p> <hr/> <p>3 果実及び野菜(+29百万円、4.1倍) シンガポール、香港</p> <hr/> <p>減少品目(減少額・伸率) 主な減少国</p> <p>1 再輸出品(▲2億23百万円、▲77.0%) カナダ、シンガポール</p> <hr/> <p>2 パルプ及び古紙(▲1億22百万円、▲45.8%) 中国、タイ</p> <hr/> <p>3 電気機器(▲41百万円、▲74.1%) 中国</p> <hr/>		

(2) 主要国別動向

国名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
1 台湾 (2億24百万円、8.2%)	18.6%	金属鋇及びびくず(1億12百万円、2.5倍) パルプ及び古紙(33百万円、▲45.3%)
2 香港 (1億32百万円、3.3%)	11.0%	輸送用機器(25百万円、9.7倍) 魚介類及び同調製品(21百万円、▲11.4%)
3 韓国 (1億29百万円、37.2%)	10.7%	精密機器類(52百万円、80.9%) 金属鋇及びびくず(45百万円、2.2倍)
4 グアム (1億16百万円、17.7%)	9.6%	魚介類及び同調製品(1億16百万円、17.7%)
5 中国 (1億13百万円、▲59.5%)	9.4%	金属鋇及びびくず(56百万円、▲52.8%) 非金属鋇物製品(25百万円、全増)

3. 輸入動向

(1) 主要品目別動向

品名(金額・伸率)		構成比	主要国(金額・伸率)
1	石油製品 (24億76百万円、56.2%)	25.5%	韓国(24億67百万円、55.7%)
2	石炭 (9億63百万円、0.8%)	9.9%	インドネシア(5億8百万円、▲11.0%) オーストラリア(3億69百万円、17.9%)
3	一般機械 (7億38百万円、2.0倍)	7.6%	ドイツ(2億46百万円、4.9倍) 台湾(1億91百万円、6.8倍)
4	肉類及び同調製品 (7億10百万円、26.3%)	7.3%	デンマーク(1億73百万円、8.5%) アメリカ(1億29百万円、59.9%)
5	電気機器 (5億82百万円、43.5%)	6.0%	中国(1億79百万円、53.4%) アメリカ(1億45百万円、50.7%)
増加品目(増加額・伸率)		主な増加国	
1	石油製品(+8億90百万円、56.2%)	韓国	
2	一般機械(+3億74百万円、2.0倍)	ドイツ、台湾	
3	電気機器(+1億76百万円、43.5%)	ドイツ、中国	
減少品目(減少額・伸率)		主な減少国	
1	金属製品(▲1億44百万円、▲46.4%)	アメリカ	
2	木製品及びコルク製品(除家具)(▲1億2百万円、▲32.1%)	インドネシア	
3	照明器具(▲89百万円、▲85.4%)	アメリカ	

(2) 主要国別動向

国名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
1 韓国 (26億97百万円、41.6%)	27.8%	石油製品(24億67百万円、55.7%) 電気機器(47百万円、▲32.2%)
2 中国 (14億43百万円、54.8%)	14.9%	電気機器(1億79百万円、53.4%) その他の雑製品(1億59百万円、21.4%)
3 アメリカ (8億65百万円、▲24.0%)	8.9%	電気機器(1億45百万円、50.7%) 肉類及び同調製品(1億29百万円、59.9%)
4 インドネシア (6億53百万円、▲14.4%)	6.7%	石炭(5億8百万円、▲11.0%) 魚介類及び同調製品(43百万円、3.1倍)
5 台湾 (5億19百万円、72.5%)	5.3%	一般機械(1億91百万円、6.8倍) 電気機器(80百万円、2.7%)

- ◆本資料における貿易額は、管内各官署が管轄する区域に蔵置された貨物の通関額です。
- ◆「再輸出品」とは本邦から輸出する外国産貨物をいい、「再輸入品」とは本邦に輸入する内国産貨物をいいます。
- ◆税関ホームページ内「貿易統計」ページでは、下記資料の検索・閲覧が可能です。
《ホームページアドレス <http://www.customs.go.jp/>》
 - 各種貿易統計データの検索（品目・国・税関ごとの貿易額、船舶・航空機統計等）
 - 財務省及び各税関（地域）の貿易統計発表資料、その他の参考資料
- ◆本資料を引用する場合は、沖縄地区税関の資料による旨を注記して下さい。
- ◆不明な点がございましたら、下記連絡先へお問い合わせ下さい。

沖縄地区税関 調査統計課
沖縄県那覇市港町 2-11-1 那覇港湾合同庁舎 3階
TEL. 098-862-9650

